

飯山市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

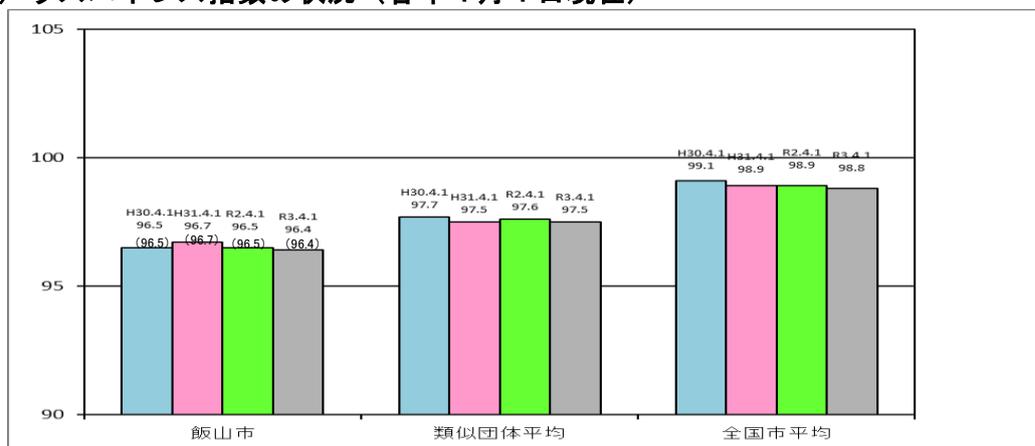
区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
2	20,333	19,213,651	808,805	2,459,233	12.8	12.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2	198	752,728	100,951	297,028	1,150,707	5,812	5,825

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また、会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当しません。

(4) 給与改定の状況

※当市には、人事委員会が設置されていないため、人事委員会による勧告はありません。
 給与改定は、国に準じて改定をおこなっています。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。
 激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

該当しません。

③その他見直し

管理職特別勤務手当について、国を参考に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢		平均給料月額		平均給与月額		平均給与月額 (国ベース)
飯山市	44.0 歳		324,045 円		371,059 円		351,288 円
長野県	45.2 歳		332,500 円		398,943 円		366,374 円
国	43.0 歳		325,827 円		—		407,153 円
類似団体	42.3 歳		314,815 円		371,896 円		341,141 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
飯山市	52.8 歳	12 人	337,875 円	355,325 円	355,582 円	—	—	—	—
うち学校給職員	* 歳	2 人	* 円	* 円	* 円	飲食物調理従事者	44.9 歳	257,600 円	—
うち用務員	52.1 歳	8 人	337,188 円	357,964 円	358,292 円	用務員	50.3 歳	235,200 円	1.52
うちその他	* 歳	2 人	* 円	* 円	* 円	—	—	—	—
長野県	58.5 歳	5 人	280,400 円	295,940 円	290,873 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,201 人	286,947 円	—	328,603 円	—	—	—	—
類似団体	51.6 歳	14 人	314,011 円	338,441 円	326,411 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
飯山市	—	—	—
うち学校給職員	—	—	—
うち用務員	5,892,635 円	3,186,100 円	1.85
うちその他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成30~令和2年の3ヶ年平均)。

用務員は全国計であり、調理士は長野県計である。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員において前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク(*)」としている(その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン(-)」としています。)

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで算出したものである。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		飯 山 市	長 野 県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	192,600 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	158,100 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和3年4月1日現在）

区 分		7年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大 学 卒	240,800 円	275,100 円	311,536 円	349,990 円
	高 校 卒	197,300 円	232,233 円	294,000 円	311,733 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

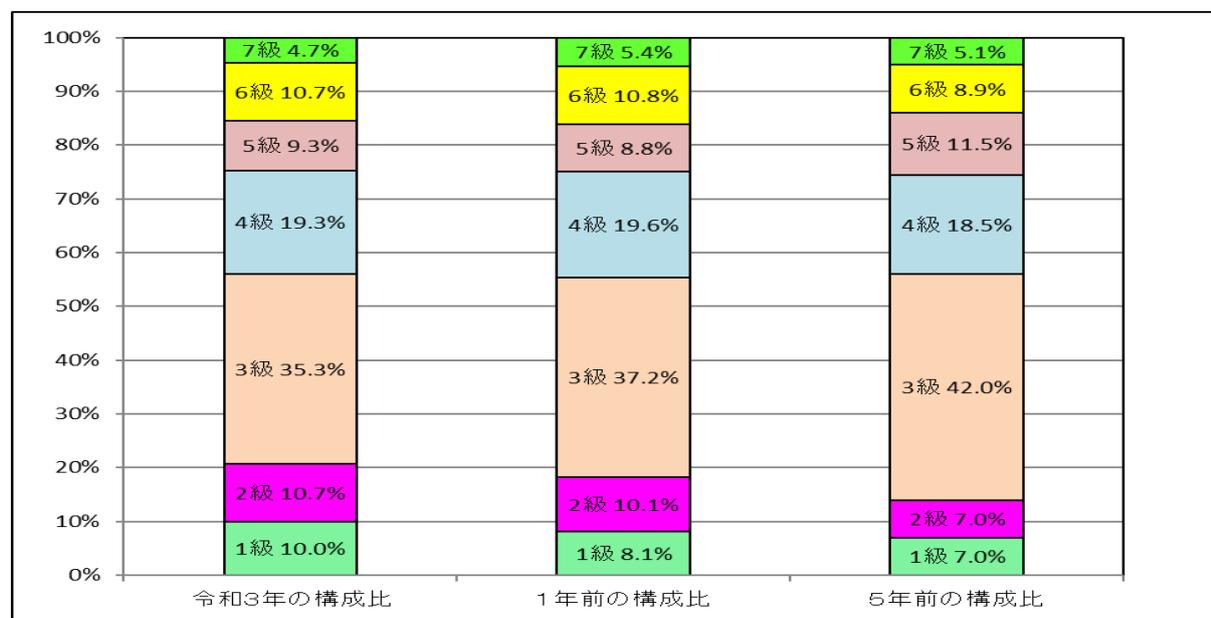
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和3年4月1日現在）

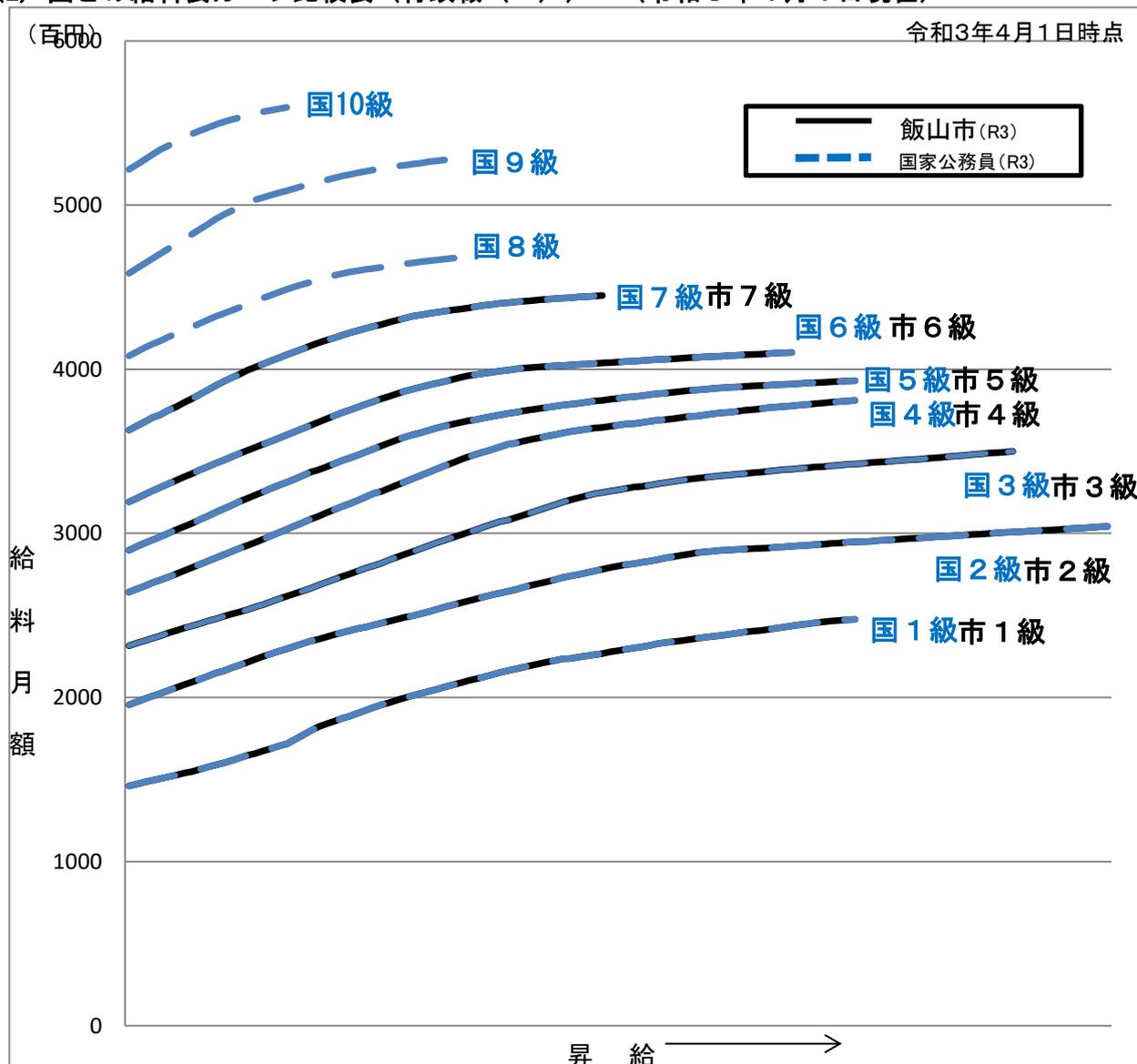
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長、局長、参事	7 人	4.7 %	362,900 円	444,900 円
6 級	課長、室長、副参事	16 人	10.7 %	319,200 円	410,200 円
5 級	課長補佐	14 人	9.3 %	289,700 円	393,000 円
4 級	係長、企画員、主幹	29 人	19.3 %	264,200 円	381,000 円
3 級	副主幹、主査	53 人	35.3 %	231,500 円	350,000 円
2 級	主任	16 人	10.7 %	195,500 円	304,200 円
1 級	主事、主事補	15 人	10.0 %	146,100 円	247,600 円

(注) 1 飯山市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一）） （令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ.	人事評価を活用している	○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○		○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）	○			
ロ.	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

飯 山 市	長 野 県	国
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,501 千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,697 千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%、管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%、管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の活用状況（一般行政職）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

飯 山 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	国に準ずる		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%~45%加算）	
1人当たり平均支給額	1,030千円	20,445千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		106 千円
支給職員1人当たり平均支給年額		106 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数 国の制度（支給率）
長野市	3 %	1 人 3 %

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在） ……当該手当なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	36,606 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	213 千円
支給実績（令和元年度決算）	63,072 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	363 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職、教職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 特定期間加算 5,000円	同		22,625 千円	257,102 円
住居手当	職員の居住する借家・借間 ・家賃27,000円以下 家賃16,000円 ・家賃27,000円超61,000円未満 (家賃-27,000)×1/2+11,000円 ・家賃61,000円以上 28,000円	同		5,220 千円	274,737 円
通勤手当	交通機関等の利用者 運賃相当額が55,000円以下 については運賃相当額 自動車等使用者(片道2km以上) 2,000円～24,400円	一部異	自動車等 使用者 片道40km 以上一律 24,400円	6,719 千円	50,902 円
管理職手当	部長 60,000円 参事 50,000円 課長 40,000円 5級在級者のうち市長が特に認め た者 35,000円	—		13,812 千円	531,231 円
宿日直手当	4,400円 (5時間未満の場合2,200円)	同		1,071 千円	- 円
寒冷地手当	扶養親族のある世帯主 17,800円 その他の世帯主 10,200円 その他 7,360円	同		12,059 千円	61,841 円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市区町村長	714,000 円 (- 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 950,000 円 / 431,000 円
	副市町村長	585,000 円 (- 円)	780,000 円 / 420,000 円
報 酬	議 長	328,000 円 (- 円)	545,000 円 / 230,000 円
	副 議 長	281,000 円 (- 円)	474,000 円 / 200,000 円
	議 員	263,000 円 (- 円)	442,000 円 / 180,000 円
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長	(令和2年度支給割合) 2.95	月分
	議 長 副 議 長 議 員	(令和2年度支給割合) 2.95	月分
退 職 手 当	市区町村長 副市町村長	(算定方式) 714,000 × 在職月数 × 0.45 585,000 × 在職月数 × 0.30	(1期の手当額) 15,422,400 円 8,424,000 円 (支給時期) 任期毎
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

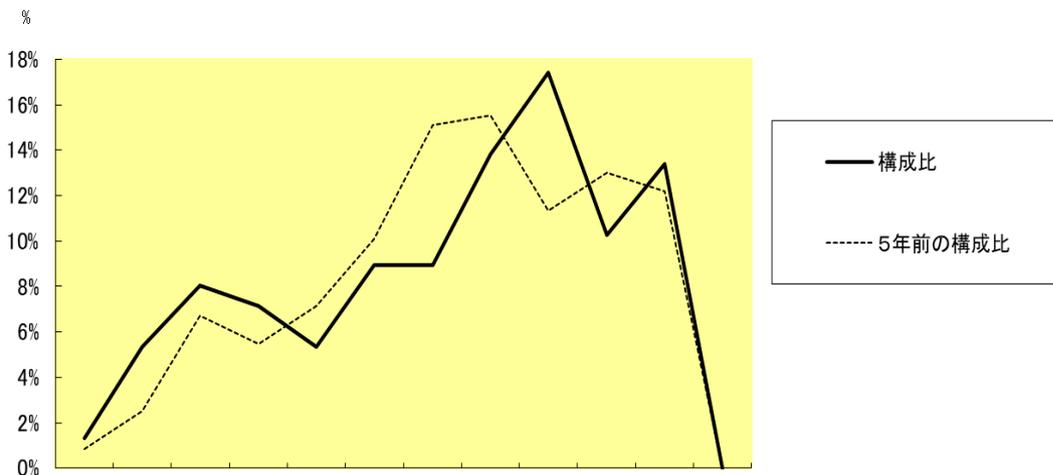
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和2年	令和3年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3		増減理由は、組織機構の見直し及び人員配置の見直しに伴う部門調整等によるものです。
		総務企画	45	46	1	
		税務	11	11		
		民生	47	43	△4	
		衛生	12	14	2	
		農林	11	12	1	
		商工	11	11		
		土木	22	23	1	
	計	162	163	1	<参考> 人口1万当たり職員数 80.17 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 80.99 (人)	
	教育部門	36	34	△2		
消防部門	-	-				
小計	198	197	△1	<参考> 人口1万当たり職員数 96.89 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 104.30 (人)		
公会計企業部門等	水道	7	7		職員配置の見直し	
	下水道	4	4			
	その他	17	16	△1		
	小計	28	27	△1		
合計		226	224	△2	<参考> 人口1万当たり職員数 110.17 人	
		[337]	[337]	[]		

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和3年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	12人	18人	16人	12人	20人	20人	31人	39人	23人	30人	0人	224人

(3) 職員数の推移

年 度 部 門	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	168	163	162	164	162	163	△ 5 (△ 3.0%)
教 育	42	38	36	36	36	34	△ 8 (△ 19.0%)
消 防	—	—	—	—	—	—	
普通会計	210	201	198	200	198	197	△ 13 (△ 6.2%)
公営企業等会計	28	28	27	28	28	27	△ 1 (△ 3.6%)
総合計	238	229	225	228	226	224	△ 14 (△ 5.9%)

- (注) 1 各年における定員管理において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
2	504,528	92,168	58,917	11.7	12.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2	7	28,482	8,048	12,053	48,583	6,940	6,045

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和3年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
飯 山 市	43.0 歳	320,943 円	467,790 円
市町村水道事業計	45.3 歳	335,096 円	502,816 円

- (注) 1 基本給は、給料と扶養手当の合算額である。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
3 市町村水道事業計の平均年齢は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業				一般行政職			
1人当たり平均支給額 (令和2年度)				1人当たり平均支給額 (令和2年度)			
1,629 千円				1,571 千円			
(令和2年度支給割合)				(令和2年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.55	月分	1.90	月分	2.55	月分	1.90	月分
(1.45)	月分	(0.90)	月分	(1.45)	月分	(0.90)	月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5~15%				・役職加算 5~15%			

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

水道事業			一般行政職		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	国に準ずる		その他の加算措置	国に準ずる	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	1,030千円	20,445千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在） … 当該手当なし

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在） … 当該手当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	4,761 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	794 千円
支給実績（令和元年度決算）	4,648 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	775 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職、教職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 特定期間加算 5,000円	同		1,236 千円	309,000 円
住居手当	職員の居住する借家・借間 ・家賃27,000円以下 家賃—16,000円 ・家賃27,000円超61,000円未満 (家賃—27,000)×1/2+11,000円 ・家賃61,000円以上 28,000円	同		892 千円	297,333 円
通勤手当	交通機関等の利用者 運賃相当額が55,000円以下については運賃相当額 自動車等使用者(片道2km以上) 2,000円～24,400円	一部異	自動車等使用者 片道40km以上一律 24,400円	168 千円	56,000 円
管理職手当	部長 60,000円 参事 50,000円 課長 40,000円 5級在級者のうち市長が特に認めた者 35,000円	—		480 千円	480,000 円
寒冷地手当	扶養親族のある世帯主 17,800円 その他の世帯主 10,200円 その他 7,360円	同		509 千円	72,714 円